

## 財政の動向及び財政方針

国は令和4年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたり、これまでの歳出改革の取り組みを強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。

また、「令和4年度の地方財政の課題」において、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安心・安全なくらしの実現など、活力ある地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されています。

さらに、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化などデジタル・ガバメントを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」等による財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされています。

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきました。

令和2年度普通会計決算においては、市税及び地方消費税交付金等の歳入増、予算編成時における経常経費削減の取り組みの成果もあり、経常収支比率は対前年度比1.7ポイント減の95.6%と若干の改善となりました。

また、地方債現在高は、前年度から約32億円減の約480億円、公債費負担比率は対前年度比0.4ポイント減の13.8%、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は0.2ポイント減の6.2%、将来負担比率は5.7ポイント減の15.3%と一定の改善が見られています。

財政調整基金については、前年度から約4億3千万円増の約27億8千万円、標準財政規模の約8.0%となり、潤沢とはいえませんが、一定の確保がなされているところです。

このように本市の財政状況は改善の兆しがみられるものの、経常収支比率の高止まりは続いており、財政硬直化の解消は本市の財政健全化に向けた課題となっています。

こうした中で、新型コロナウイルス感染症対策や少子高齢化対策、防災・減災、公共施設等の適正配置、デジタル化の推進といった諸課題のための財源を生み出すためには、財政状況の理解と問題意識の共有に基づき、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に向けた取り組みを行っていく必要があります。

令和4年度当初予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症に伴う経済状況の悪化により、市税収入等についても不透明感がある中、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいても歳出超過が見込まれており、今後も扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、普通建設事業費等の投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっています。

新型コロナウイルス感染症から市民の生命・健康を守るため、感染症拡大防止対策を徹底するとともに、経済的に影響を受けている市民の生活を守ること、ポストコロナ時代を見据え、社会情勢の変化に対応した施策を実施していくこと、近年被害が拡大している自然災害に備えるためにも、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するための予算編成を行いました。

令和3年度一般会計収入支出の概況(令和4年3月31日現在)

(単位：円，%)

歳		入				歳		出			
科	目	予 算 現 額	収 入 済 額		収入率	科	目	予 算 現 額	支 出 済 額		支出率
			うち10~3月分	10~3月					うち10~3月分	10~3月	
1.	市 税	29,490,379,000	28,571,259,141	96.9	1.	議 会 費	388,161,000	379,131,757	97.7		
			11,925,750,377	40.4				177,918,523	45.8		
2.	地 方 譲 与 税	354,942,000	388,602,000	109.5	2.	総 務 費	7,045,119,400	5,929,864,257	84.2		
			272,334,000	76.7				3,308,348,588	47.0		
3.	利 子 割 交 付 金	16,000,000	21,056,000	131.6	3.	民 生 費	33,220,850,000	30,007,675,639	90.3		
			11,276,000	70.5				18,458,221,282	55.6		
4.	配 当 割 交 付 金	140,000,000	217,816,000	155.6	4.	衛 生 費	7,148,086,000	5,840,006,735	81.7		
			177,528,000	126.8				3,647,311,096	51.0		
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,000,000	275,025,000	305.6	5.	労 働 費	12,131,000	11,346,564	93.5		
			275,025,000	305.6				5,663,439	46.7		
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	229,000,000	312,186,000	136.3	6.	農 林 水 産 業 費	333,025,000	299,044,227	89.8		
			153,679,000	67.1				150,553,965	45.2		
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	4,089,000,000	4,408,193,000	107.8	7.	商 工 費	1,126,740,047	785,022,376	69.7		
			2,086,960,000	51.0				360,711,146	32.0		
8.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000,000	53,445,070	137.0	8.	土 木 費	3,765,036,880	2,561,714,408	68.0		
			31,156,471	79.9				1,613,899,950	42.9		
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	42,000,000	48,511,852	115.5	9.	消 防 費	2,384,339,000	2,059,342,727	86.4		
			32,787,852	78.1				1,077,648,292	45.2		
10.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	387,496,000	393,187,000	101.5	10.	教 育 費	9,696,594,400	7,723,913,753	79.7		
			393,187,000	101.5				4,702,474,877	48.5		
11.	地 方 特 例 交 付 金	403,173,000	403,361,000	100.0	11.	公 債 費	5,730,558,000	5,724,307,049	99.9		
			134,631,000	33.4				2,897,544,585	50.6		
12.	地 方 交 付 税	2,565,555,000	2,635,299,000	102.7	12.	諸 支 出 金	1,140,187,000	1,131,152,578	99.2		
			1,572,985,000	61.3				1,131,152,578	99.2		
13.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	20,492,000	113.8	13.	予 備 費	38,340,000	0	0.0		
			9,661,000	53.7				0	0.0		
14.	分 担 金 及 び 負 担 金	591,043,000	503,615,378	85.2							
			276,283,723	46.7							
15.	使 用 料 及 び 手 数 料	1,467,670,000	1,370,987,212	93.4							
			679,339,449	46.3							
16.	国 庫 支 出 金	19,492,300,000	16,699,156,360	85.7							
			11,340,252,386	58.2							
17.	県 支 出 金	4,749,072,000	2,808,229,581	59.1							
			2,167,086,972	45.6							
18.	財 産 収 入	312,012,000	308,960,775	99.0							
			279,467,872	89.6							
19.	寄 附 金	137,003,000	148,246,995	108.2							
			105,998,695	77.4							
20.	繰 入 金	700,986,000	700,713,914	100.0							
			700,713,914	100.0							
21.	繰 越 金	1,713,543,727	1,713,544,512	100.0							
			0	0.0							
22.	諸 収 入	1,776,392,000	1,656,612,890	93.3							
			1,208,882,134	68.1							
23.	市 債	3,224,600,000	2,176,100,000	67.5							
			2,176,100,000	67.5							
24.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	361	36.1							
			361	36.1							
歳 入 合 計		72,029,167,727	65,834,601,041	91.4	歳 出 合 計		72,029,167,727	62,452,522,070	86.7		
			36,011,086,206	50.0				37,531,448,321	52.1		

令和3年度特別会計収入支出の概況(令和4年3月31日現在)

(単位：円，%)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
		うち10月～3月分	10～3月		うち10月～3月分	10～3月
1. 国民健康保険事業特別会計	16,221,055,000	14,608,064,636	90.1	16,221,055,000	14,829,952,687	91.4
		8,163,004,288	50.3		8,901,464,823	54.9
2. 介護保険事業特別会計	13,950,332,000	13,309,595,477	95.4	13,950,332,000	12,296,311,683	88.1
		6,763,373,762	48.5		6,725,526,130	48.2
3. 墓地事業特別会計	42,703,000	42,109,193	98.6	42,703,000	36,014,746	84.3
		26,630,771	62.4		27,864,433	65.3
4. 後期高齢者医療特別会計	2,720,226,000	2,659,024,634	97.8	2,720,226,000	2,292,525,777	84.3
		1,531,750,236	56.3		1,665,219,660	61.2

令和3年度住民負担の概況  
(令和4年3月31日現在)

(単位：円，%)

税目	収入済額	構成比	一人当たりの負担額	一世帯当たりの負担額
1. 市民税	13,745,912,205	48.1	67,540	146,283
2. 固定資産税	11,374,824,899	39.8	55,889	121,050
3. 軽自動車税	279,990,551	1.0	1,376	2,980
4. 市たばこ税	1,206,370,532	4.2	5,927	12,838
5. 入湯税	1,245,000	0.0	6	13
6. 都市計画税	1,962,915,954	6.9	9,645	20,889
合計	28,571,259,141	100.0	140,383	304,053

人口(人)	203,524
世帯数(世帯)	93,968

\*人口及び世帯数は令和4年3月31日現在

財産、債権及び公債現在高の概況  
(令和4年3月31日現在)

(1) 財産

項目		現在高	
公有財産	土地	行政財産	2,023,558.71 m <sup>2</sup>
		普通財産	126,801.29 m <sup>2</sup>
	建物	行政財産	361,452.04 m <sup>2</sup>
		普通財産	7,320.03 m <sup>2</sup>
	物権		490.69 m <sup>2</sup>
	出資による権利		15,044,785,000 円
有価証券		1,000,000 円	
物品	車両	139 台	
	美術品	112 点	
基金	不動産	0.00 m <sup>2</sup>	
	現金	9,963,299,569 円	

(2) 債権 2,105,028,108 円

(3) 公債 (単位：円)

会計別	現在高
一般会計	44,642,812,630
国民健康保険事業特別会計	0
介護保険事業特別会計	0
墓地事業特別会計	0
合計	44,642,812,630
一時借入金	0

## 令和3年度八千代市水道事業会計 事業の概況

### 事業の概要

#### (1) 営業

下表に示すとおり、前年度と比較すると、給水人口は 201,846人で 1,024人 (0.5%) の増、総給水量では 19,688,946m<sup>3</sup>で 146,057m<sup>3</sup> (0.7%) の減、有収水量では 18,975,923m<sup>3</sup>で 19,864m<sup>3</sup> (0.1%) の減となり、有収率は96.4%です。

項目	単位	3年度	2年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	203,524	202,561	963	0.5
給水人口	B 人	201,846	200,822	1,024	0.5
普及率	B/A %	99.2	99.1	0.1	-
給水件数	件	95,740	94,343	1,397	1.5
総給水量	C m <sup>3</sup>	19,688,946	19,835,003	△ 146,057	△ 0.7
有収水量	D m <sup>3</sup>	18,975,923	18,995,787	△ 19,864	△ 0.1
有収率	D/C %	96.4	95.8	0.6	-
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	59,266	62,310	△ 3,044	△ 4.9
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	53,942	54,342	△ 400	△ 0.7
受水量	m <sup>3</sup>	10,186,365	9,726,120	460,245	4.7

1日最大給水量日 令和3年度 令和3年12月31日  
令和2年度 令和2年12月31日

#### (2) 建設

拡張工事では、第3次拡張事業(その2)を実施し、573.1mの配水管を布設して未給水区域の解消と管網の整備に努めました。

改良工事では、管路耐震化事業等による改良工事を 3,833.2m行い、安定供給の向上に努めました。

水道メータでは、検定期限の満了等に伴い、13,797個の取付工事を行いました。

令和3年度八千代市水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況 (令和4年3月31日)

収益的収入及び支出 (消費税込み表示)

(収入)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 水道事業収益	4,577,846,000	0	4,577,846,000	2,332,352,647	50.9	4,612,357,505	100.8
1. 営業収益	3,782,368,000	0	3,782,368,000	1,949,381,876	51.5	3,817,825,648	100.9
1. 給水収益	3,553,482,000	0	3,553,482,000	1,806,148,476	50.8	3,610,280,500	101.6
2. 負担金	197,636,000	0	197,636,000	132,972,481	67.3	183,852,060	93.0
3. 受託工事収益	10,795,000	0	10,795,000	1,818,289	16.8	4,734,948	43.9
4. その他営業収益	20,455,000	0	20,455,000	8,442,630	41.3	18,958,140	92.7
2. 営業外収益	795,478,000	0	795,478,000	382,970,771	48.1	794,531,857	99.9
1. 受取利息及び配当金	1,159,000	0	1,159,000	582,956	50.3	1,701,373	146.8
2. 負担金	1,446,000	0	1,446,000	1,302,000	90.0	1,302,000	90.0
3. 納付金	388,760,000	0	388,760,000	165,254,100	42.5	374,658,900	96.4
4. 使用料	2,256,000	0	2,256,000	△ 5,825	△ 0.3	2,093,591	92.8
5. 長期前受金戻入	397,341,000	0	397,341,000	204,774,538	51.5	403,445,806	101.5
6. 雑収益	4,516,000	0	4,516,000	11,063,002	245.0	11,330,187	250.9

(支出)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 水道事業費用	3,814,353,000	0	3,814,353,000	1,995,146,280	52.3	3,763,462,799	98.7
1. 営業費用	3,575,752,000	0	3,575,752,000	1,860,304,501	52.0	3,534,841,388	98.9
1. 原水及び浄水費	1,408,403,000	0	1,408,403,000	679,638,315	48.3	1,393,293,745	98.9
2. 配水及び給水費	301,152,000	0	301,152,000	176,866,383	58.7	227,086,486	75.4
3. 受託工事費	1,100,000	0	1,100,000	537,993	48.9	733,076	66.6
4. 業務費	266,623,000	0	266,623,000	154,753,204	58.0	265,780,127	99.7
5. 総係費	139,775,000	0	139,775,000	65,463,061	46.8	144,113,705	103.1
6. 減価償却費	1,379,260,000	0	1,379,260,000	697,256,075	50.6	1,386,885,825	100.6
7. 資産減耗費	79,423,000	0	79,423,000	85,789,470	108.0	116,948,424	147.2
8. その他営業費用	16,000	0	16,000	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	228,601,000	0	228,601,000	134,841,779	59.0	228,621,411	100.0
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	183,378,000	0	183,378,000	89,597,382	48.9	183,377,014	100.0
2. 雑支出	1,000	0	1,000	22,597	2,259.7	22,597	2,259.7
3. 消費税及び地方消費税	45,222,000	0	45,222,000	45,221,800	100.0	45,221,800	100.0
3. 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	0	0.0

資本の収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の収入	1,024,608,000	839,758,626	1,447,890,000	1,194,215,657	82.5	1,434,699,140	99.1
1. 企業債	847,600,000	828,000,000	1,675,600,000	1,058,000,000	63.1	1,058,000,000	63.1
1. 企業債	847,600,000	828,000,000	1,675,600,000	1,058,000,000	63.1	1,058,000,000	63.1
2. 工事寄附負担金	176,348,000	11,758,626	188,106,626	135,555,657	72.1	376,039,140	199.9
1. 工事寄附負担金	176,348,000	11,758,626	188,106,626	135,555,657	72.1	376,039,140	199.9
3. 他会計繰入金	660,000	0	660,000	660,000	100.0	660,000	100.0
1. 他会計繰入金	660,000	0	660,000	660,000	100.0	660,000	100.0

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の支出	2,799,299,000	1,587,203,600	4,386,502,600	1,283,521,758	29.3	3,008,577,999	68.6
1. 建設改良費	1,994,750,000	1,587,203,600	3,581,953,600	904,120,860	25.2	2,254,029,888	62.9
1. 拡張工事費	118,496,000	0	118,496,000	52,632,691	44.4	111,431,758	94.0
2. 改良工事費	1,736,661,000	1,587,203,600	3,323,864,600	792,988,163	23.9	2,014,291,331	60.6
3. 建設改良事務費	96,068,000	0	96,068,000	45,213,106	47.1	93,561,062	97.4
4. 水道メータ費	37,909,000	0	37,909,000	13,286,900	35.0	30,848,660	81.4
5. 固定資産購入費	5,616,000	0	5,616,000	0	0.0	3,897,077	69.4
2. 企業債償還金	754,549,000	0	754,549,000	379,400,898	50.3	754,548,111	100.0
1. 企業債償還金	754,549,000	0	754,549,000	379,400,898	50.3	754,548,111	100.0
3. 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0.0	0	0.0

たな卸資産購入限度額（消費税込み表示）

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. たな卸資産購入費	40,850,000	0	40,850,000	363,847	0.9	33,089,848	81.0
1. たな卸資産購入費	40,850,000	0	40,850,000	363,847	0.9	33,089,848	81.0
1. たな卸資産購入費	40,850,000	0	40,850,000	363,847	0.9	33,089,848	81.0

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,641,980,645		
(2)	負担金	124,117,218		
(3)	受託工事収益	1,701,610		
(4)	その他営業収益	8,442,630	1,776,242,103	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	786,693,363		
(2)	配水及び給水費	134,711,572		
(3)	受託工事費	489,087		
(4)	業務費	144,156,116		
(5)	総係費	87,018,114		
(6)	減価償却費	697,256,075		
(7)	資産減耗費	83,443,470	1,933,767,797	
	営業損失			157,525,694
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	582,956		
(2)	負担金	1,302,000		
(3)	納付金	150,231,000		
(4)	使用料	△5,296		
(5)	長期前受金戻入	204,774,538		
(6)	雑収益	10,268,877	367,154,075	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	89,597,382		
(2)	雑支出	105,766	89,703,148	277,450,927
	経常利益			119,925,233
	当年度純利益			119,925,233
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			754,548,111
	当年度未処分利益剰余金			874,473,344

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,282,128,435		
(2)	負担金	170,568,089		
(3)	受託工事収益	4,374,620		
(4)	その他営業収益	18,958,140	3,476,029,284	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,270,117,070		
(2)	配水及び給水費	211,676,196		
(3)	受託工事費	666,436		
(4)	業務費	243,501,345		
(5)	総係費	141,432,570		
(6)	減価償却費	1,386,885,825		
(7)	資産減耗費	115,462,424	3,369,741,866	
	営業利益			106,287,418
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,701,373		
(2)	負担金	1,302,000		
(3)	納付金	340,599,000		
(4)	使用料	1,973,600		
(5)	長期前受金戻入	403,445,806		
(6)	雑収益	10,525,211	759,546,990	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	183,377,014		
(2)	雑支出	105,766	183,482,780	576,064,210
	経常利益			682,351,628
	当年度純利益			682,351,628
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			754,548,111
	当年度未処分利益剰余金			1,436,899,739

## (3) 貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	2,273,120,797	
ロ 建物	1,641,676,165	
減価償却累計額	<u>△853,144,676</u>	788,531,489
ハ 構築物	54,774,436,831	
減価償却累計額	<u>△21,226,058,728</u>	33,548,378,103
ニ 機械及び装置	8,835,363,132	
減価償却累計額	<u>△7,052,689,227</u>	1,782,673,905
ホ 車両運搬具	37,187,473	
減価償却累計額	<u>△22,993,343</u>	14,194,130
ヘ 工具器具及び備品	101,437,251	
減価償却累計額	<u>△90,255,530</u>	11,181,721
ト 建設仮勘定	<u>1,992,522,214</u>	
有形固定資産合計		40,410,602,359
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	2,387,609	
ロ 電話加入権	<u>1,285,300</u>	
無形固定資産合計		3,672,909
(3) 投資その他の資産		
イ その他投資	<u>20,200,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>20,200,000</u>
固定資産合計		40,434,475,268
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,079,293,310
(2) 未収金	385,508,620	
貸倒引当金	<u>△4,412,865</u>	381,095,755
(3) 貯蔵品		5,810,500
(4) 前払金		<u>150,700,000</u>
流動資産合計		<u>3,616,899,565</u>
資産合計		<u><u>44,051,374,833</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,898,930,252	
	企業債合計		12,898,930,252

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	171,958,832	
	引当金合計		171,958,832
	固定負債合計		13,070,889,084

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	757,377,367	
	企業債合計		757,377,367

#### (2) 未払金

267,308,085

#### (3) 引当金

イ	賞与引当金	14,171,934	
ロ	法定福利費引当金	2,610,796	
	引当金合計		16,782,730

#### (4) その他流動負債

8,260,615

流動負債合計 1,049,728,797

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ	補助金	19,680,000	
	収益化累計額	△14,416,415	5,263,585
ロ	工事寄附負担金	12,277,364,416	
	収益化累計額	△5,361,593,672	6,915,770,744
ハ	受贈財産評価額	6,642,420,917	
	収益化累計額	△3,531,876,520	3,110,544,397
ニ	その他長期前受金	12,928,927	
	収益化累計額	△1,920,021	11,008,906
ホ	建設仮勘定長期前受金	47,670,917	

長期前受金合計 10,090,258,549

繰延収益合計 10,090,258,549

負債合計 24,210,876,430

資 本 の 部

6	資本金		16,970,949,753
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事寄附負担金	887,850,180	
	ロ 受贈財産評価額	<u>99,850,586</u>	
	資本剰余金合計		987,700,766
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	30,959,373	
	ロ 利益積立金	413,988,772	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,436,899,739</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,881,847,884</u>
	剰余金合計		<u>2,869,548,650</u>
	資本合計		<u>19,840,498,403</u>
	負債資本合計		<u><u>44,051,374,833</u></u>

水道事業会計 令和4年度当初予算の概要

1 収支

(単位：千円/税込)

区分		令和4年度 当初	令和3年度 当初	前年度比較	
				増減額	増減率
収益	水道事業収益	4,725,788	4,755,965	△30,177	△0.6%
	水道事業費用	3,829,114	3,788,886	40,228	1.1%
	損益(消費税等控除後)	530,621	589,790	△59,169	△10.0%
資本	資本的収入	2,816,162	2,707,485	108,677	4.0%
	資本的支出	5,522,244	5,253,989	268,255	5.1%
	資本的収支差引	△2,706,082	△2,546,504	△159,578	△6.3%
内部留保資金残高		1,464,986	1,386,060	78,926	5.7%
たな卸資産購入費		43,269	40,850	2,419	5.9%

※ 令和3年度3月補正後の損益(消費税等控除後) 589,790千円

※ 令和3年度3月補正後の内部留保資金残高 2,211,202千円

2 企業債

(単位：千円)

	令和3年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和4年度末 残高
企業債	13,656,308	2,173,800	757,378	15,072,730

3 主要事業

(1) 庁舎整備事業

- ・ 上下水道局庁舎の移転先である本庁舎第二別館の増改築に要する費用に係る一般会計への負担金 1,016,708千円

(2) 配水管等布設事業

- ・ 配水管布設工事 1件 L= 657m 70,708千円

(3) 管路耐震化事業

- ・ 管路耐震化工事 7件 L=4,256m 933,971千円

(4) 村上給水場施設改良事業 (令和元～5年度継続費)

- ・ 村上給水場施設改良工事(土木・建築) 698,841千円
- ・ 村上給水場施設改良工事(機械・電気)等 1,262,961千円

## 令和3年度八千代市公共下水道事業会計 事業の概況

### 事業の概要

#### (1) 営業

下表に示すとおり、前年度と比較すると、年度末の処理区域内人口は188,291人で938人（0.5%）の増、普及率は92.5%、水洗便所設置済人口は186,807人で979人（0.5%）の増、水洗化率は99.2%です。

また、有収水量は17,809,446 $\text{m}^3$ で、69,017 $\text{m}^3$ （0.4%）減少しました。

項目	単位	3年度	2年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	203,524	202,561	963	0.5
排水区域内人口	人	188,291	187,353	938	0.5
処理区域内人口	B 人	188,291	187,353	938	0.5
普及率	B/A %	92.5	92.5	0.0	-
水洗便所設置済人口	C 人	186,807	185,828	979	0.5
水洗化率	C/B %	99.2	99.2	0.0	-
市街地面積	ha	1,913	1,913	0	0.0
排水区域内面積	ha	2,038	2,011	27	1.3
処理区域内面積	ha	2,038	2,011	27	1.3
有収水量	$\text{m}^3$	17,809,446	17,878,463	$\Delta$ 69,017	$\Delta$ 0.4

#### (2) 建設

汚水管渠整備事業では、汚水管渠217.59mを布設しました。また、雨水管渠整備事業においては、八千代1号幹線の浸水対策として、シールド工法による管渠布設工事を平成30年度から令和3年度までの継続事業として実施しています。

汚水管渠改良事業では、八千代台地区での老朽化した汚水管渠153.52mを更生工法にて改良しました。

ポンプ場改良事業では、ストックマネジメント計画に基づき北部汚水中継ポンプ場改築工事を令和3年度から令和4年度までの継続事業として実施しています。

令和3年度八千代市公共下水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況 (令和4年3月31日)

収益的収入及び支出 (消費税込み表示)

(収入)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業収益	3,683,307,000	0	3,683,307,000	1,881,982,400	51.1	3,739,724,323	101.5
1. 営業収益	2,884,607,000	0	2,884,607,000	1,389,989,816	48.2	2,848,981,913	98.8
1. 下水道使用料	2,404,287,000	0	2,404,287,000	1,217,011,116	50.6	2,435,959,613	101.3
2. 雨水処理負担金	475,104,000	0	475,104,000	170,371,600	35.9	407,923,600	85.9
3. その他営業収益	5,216,000	0	5,216,000	2,607,100	50.0	5,098,700	97.8
2. 営業外収益	798,700,000	0	798,700,000	400,442,048	50.1	799,191,874	100.1
1. 受取利息及び配当金	401,000	0	401,000	146,905	36.6	369,643	92.2
2. 他会計負担金	76,675,000	0	76,675,000	35,427,828	46.2	73,765,328	96.2
3. 共同事業負担金	3,881,000	0	3,881,000	0	0.0	3,881,232	100.0
4. 長期前受金戻入	708,797,000	0	708,797,000	330,843,219	46.7	685,243,717	96.7
5. 雑収益	1,597,000	0	1,597,000	513,668	32.2	2,421,526	151.6
6. 消費税及び地方消費税還付金	7,349,000	0	7,349,000	33,510,428	456.0	33,510,428	456.0
3. 特別利益	0	0	0	91,550,536	-	91,550,536	-
1. 過年度損益修正益	0	0	0	91,550,536	-	91,550,536	-

(支出)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業費用	3,573,218,000	11,550,000	3,584,768,000	1,702,178,300	47.5	3,456,240,439	96.4
1. 営業費用	3,444,119,000	11,550,000	3,455,669,000	1,644,608,363	47.6	3,332,472,596	96.4
1. 管渠費	250,702,000	11,550,000	262,252,000	124,148,275	47.3	218,316,621	83.2
2. ポンプ場費	103,267,000	0	103,267,000	15,639,466	15.1	88,049,892	85.3
3. 流域下水道維持管理費	1,240,103,000	0	1,240,103,000	591,148,546	47.7	1,226,552,846	98.9
4. 水質規制費	10,379,000	0	10,379,000	6,300,503	60.7	10,283,525	99.1
5. 普及促進費	20,876,000	0	20,876,000	14,781,992	70.8	19,163,241	91.8
6. 業務費	147,544,000	0	147,544,000	93,494,700	63.4	146,435,988	99.2
7. 総係費	86,528,000	0	86,528,000	62,985,523	72.8	95,191,450	110.0
8. 減価償却費	1,578,939,000	0	1,578,939,000	732,162,604	46.4	1,521,631,595	96.4
9. 資産減耗費	5,758,000	0	5,758,000	3,946,754	68.5	6,825,310	118.5
10. その他営業費用	23,000	0	23,000	0	0.0	22,128	96.2
2. 営業外費用	124,101,000	0	124,101,000	57,569,937	46.4	123,767,843	99.7
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	119,327,000	0	119,327,000	57,186,988	47.9	118,612,214	99.4
2. 共同事業負担金	4,773,000	0	4,773,000	0	0.0	4,772,680	100.0
3. 雑支出	1,000	0	1,000	382,949	38,294.9	382,949	38,294.9
3. 予備費	4,998,000	0	4,998,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	4,998,000	0	4,998,000	0	0.0	0	0.0

資本的收入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本的收入	1,437,584,000	2,039,310,000	3,476,894,000	2,252,955,312	64.8	2,361,068,958	67.9
1. 企業債	754,900,000	1,074,600,000	1,829,500,000	1,050,400,000	57.4	1,050,400,000	57.4
1. 企業債	754,900,000	1,074,600,000	1,829,500,000	1,050,400,000	57.4	1,050,400,000	57.4
2. 出資金	40,892,000	0	40,892,000	20,646,344	50.5	40,891,183	100.0
1. 他会計出資金	40,892,000	0	40,892,000	20,646,344	50.5	40,891,183	100.0
3. 補助金	429,921,000	964,710,000	1,394,631,000	987,498,000	70.8	987,498,000	70.8
1. 国庫補助金	429,921,000	964,710,000	1,394,631,000	987,498,000	70.8	987,498,000	70.8
4. 負担金	211,869,000	0	211,869,000	194,410,968	91.8	282,279,775	133.2
1. 他会計負担金	171,004,000	0	171,004,000	194,410,968	113.7	231,828,980	135.6
2. 工事負担金	16,145,000	0	16,145,000	0	0.0	25,730,318	159.4
3. 共同事業負担金	24,720,000	0	24,720,000	0	0.0	24,720,477	100.0
5. 長期貸付金返済収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
6. その他資本的收入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. その他資本的收入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本的支出	2,269,877,000	2,343,160,800	4,613,037,800	1,659,788,890	36.0	3,310,533,457	71.8
1. 建設改良費	1,635,279,000	2,343,160,800	3,978,439,800	1,355,556,901	34.1	2,706,473,693	68.0
1. 公共下水道施設拡張費	1,285,966,000	2,343,160,800	3,629,126,800	1,318,987,871	36.3	2,476,033,831	68.2
2. 公共下水道施設改良費	141,930,000	0	141,930,000	△ 16,960,000	△ 11.9	69,260,000	48.8
3. 建設改良事務費	85,100,000	0	85,100,000	34,724,696	40.8	73,850,549	86.8
4. 流域下水道建設費負担金	90,405,000	0	90,405,000	18,804,334	20.8	55,611,000	61.5
5. 共同事業負担金	30,745,000	0	30,745,000	0	0.0	30,744,813	100.0
6. 固定資産購入費	1,133,000	0	1,133,000	0	0.0	973,500	85.9
2. 企業債償還金	604,060,000	0	604,060,000	304,231,989	50.4	604,059,764	100.0
1. 企業債償還金	604,060,000	0	604,060,000	304,231,989	50.4	604,059,764	100.0
3. 投資	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. 長期貸付金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
4. 予備費	30,537,000	0	30,537,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	30,537,000	0	30,537,000	0	0.0	0	0.0

(2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,106,566,666		
(2) 雨水処理負担金	170,371,600		
(3) その他営業収益	2,607,100	1,279,545,366	
2 営業費用			
(1) 管渠費	140,844,149		
(2) ポンプ場費	50,252,012		
(3) 流域下水道維持管理費	537,407,770		
(4) 水質規制費	6,257,637		
(5) 普及促進費	13,740,281		
(6) 業務費	87,123,659		
(7) 総係費	67,611,498		
(8) 減価償却費	732,162,604		
(9) 資産減耗費	3,946,754	1,639,346,364	
営業損失			359,800,998
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	146,905		
(2) 他会計負担金	35,427,828		
(3) 長期前受金戻入	330,843,219		
(4) 雑収益	646,147	367,064,099	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,186,988		
(2) 共同事業負担金	4,338,801		
(3) 雑支出	12,965,621	74,491,410	292,572,689
経常損失			67,228,309
当年度純損失			67,228,309
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			71,442,184
当年度未処分欠損金			4,213,875

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,214,893,798		
(2)	雨水処理負担金	407,923,600		
(3)	その他営業収益	5,098,700	2,627,916,098	
		<hr/>		
2	営業費用			
(1)	管渠費	202,028,371		
(2)	ポンプ場費	80,485,896		
(3)	流域下水道維持管理費	1,115,050,770		
(4)	水質規制費	10,238,493		
(5)	普及促進費	17,921,130		
(6)	業務費	135,942,217		
(7)	総係費	94,112,934		
(8)	減価償却費	1,521,631,595		
(9)	資産減耗費	6,825,310		
(10)	その他営業費用	20,115	3,184,256,831	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			556,340,733
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	369,643		
(2)	他会計負担金	73,765,328		
(3)	共同事業負担金	3,528,394		
(4)	長期前受金戻入	685,243,717		
(5)	雑収益	2,554,005	765,461,087	
		<hr/>		
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	118,612,214		
(2)	共同事業負担金	4,338,801		
(3)	雑支出	12,965,621	135,916,636	629,544,451
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			73,203,718
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	83,227,760	83,227,760	
		<hr/>		
	当年度純利益			156,431,478
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			71,442,184
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 227,873,662

## (3) 貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,466,513,501	
ロ	建物	526,700,461		
	減価償却累計額	<u>△206,372,842</u>	320,327,619	
ハ	構築物	48,687,156,541		
	減価償却累計額	<u>△15,501,591,916</u>	33,185,564,625	
ニ	機械及び装置	942,150,313		
	減価償却累計額	<u>△459,913,700</u>	482,236,613	
ホ	車両運搬具	9,696,838		
	減価償却累計額	<u>△5,391,252</u>	4,305,586	
ヘ	工具器具及び備品	5,585,762		
	減価償却累計額	<u>△3,618,308</u>	1,967,454	
ト	建設仮勘定		<u>1,968,454,701</u>	
	有形固定資産合計			37,429,370,099
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		9,161,092	
ロ	施設利用権		2,591,845,878	
ハ	電話加入権		<u>828,000</u>	
	無形固定資産合計			2,601,834,970
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金		<u>3,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,000,000</u>
	固定資産合計			<u>40,034,205,069</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,627,770,867	
(2)	未収金	313,547,324		
	貸倒引当金	<u>△6,244,406</u>	307,302,918	
(3)	前払金		<u>164,400,000</u>	
	流動資産合計			<u>2,099,473,785</u>
	資産合計			<u><u>42,133,678,854</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,646,042,740	
	企業債合計		7,646,042,740

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	158,577,170	
	引当金合計		158,577,170
	固定負債合計		7,804,619,910

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	556,564,954	
	企業債合計		556,564,954

#### (2) 未払金

175,659,808

#### (3) 引当金

イ	賞与引当金	8,640,486	
ロ	法定福利費引当金	1,609,862	
	引当金合計		10,250,348

#### (4) その他流動負債

9,265,092

#### 流動負債合計

751,740,202

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	10,413,767,658	
	収益化累計額	△2,849,269,685	7,564,497,973
ロ	国庫補助金	12,746,531,509	
	収益化累計額	△4,163,775,387	8,582,756,122
ハ	県補助金	341,039,832	
	収益化累計額	△178,340,824	162,699,008
ニ	他会計負担金	924,799,166	
	収益化累計額	△53,033,856	871,765,310
ホ	工事負担金	420,517,844	
	収益化累計額	△359,987,026	60,530,818
ヘ	受益者負担金	1,224,964,600	
	収益化累計額	△532,240,775	692,723,825
ト	共同事業負担金	1,698,028,464	
	収益化累計額	△661,739,766	1,036,288,698

チ	その他長期前受金	10,775,814			
	収益化累計額	<u>△2,168,511</u>	8,607,303		
リ	建設仮勘定長期前受金		<u>980,629,631</u>		
	長期前受金合計			<u>19,960,498,688</u>	
	繰延収益合計				<u>19,960,498,688</u>
	負債合計				<u>28,516,858,800</u>
			資 本 の 部		
6	資本金				12,677,931,932
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		<u>711,014,460</u>		
	資本剰余金合計			711,014,460	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>227,873,662</u>		
	利益剰余金合計			<u>227,873,662</u>	
	剰余金合計				<u>938,888,122</u>
	資本合計				<u>13,616,820,054</u>
	負債資本合計				<u>42,133,678,854</u>

公共下水道事業会計 令和4年度当初予算の概要

1 収支

(単位：千円/税込)

区分	令和4年度 当初	令和3年度 当初	前年度比較		
			増減額	増減率	
収益	下水道事業収益	3,818,158	3,683,307	134,851	3.7%
	下水道事業費用	3,684,419	3,573,218	111,201	3.1%
	損益(消費税等控除後)	14,166	23,516	△9,350	△39.8%
資本	資本的収入	1,602,460	1,526,384	76,076	5.0%
	資本的支出	2,474,783	2,348,755	126,028	5.4%
	資本的収支差引	△872,323	△822,371	△49,952	△6.1%
内部留保資金残高		1,662,719	1,524,964	137,755	9.0%

※ 令和3年度3月補正後の損益(消費税等控除後) 13,016千円

※ 令和3年度3月補正後の内部留保資金残高 1,399,160千円

2 企業債

(単位：千円)

	令和3年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和4年度末 残高
企業債	8,202,608	1,135,800	556,565	8,781,843

3 主要事業

(1) 污水管渠整備事業

- ・ 萱田処理分区污水管渠築造工事 L=225m 222,030千円

(2) 雨水管渠整備事業

- ・ 大和田地区(大和田南小学校前)雨水排水整備工事 L=163m 504,697千円

(3) 污水管渠改良事業

- ・ スtockマネジメント計画に基づく污水管渠改築工事 44,493千円  
更生 L=221m

(4) ポンプ場改良事業

- ・ スtockマネジメント計画に基づく北部汚水中継ポンプ場改築工事 296,800千円  
(国庫補助事業)(令和3・4年度継続費)

各所属長様

上下水道局長

令和4年度予算原案作成方針について（通知）

1 決算状況と今後の見通し

(1) 水道事業

令和2年度決算における事業経営の状況は、水道料金では令和2年4月に発令された1回目の緊急事態宣言に伴う活動様式の変化の影響で、営業用の水量が減少したものの、テレワークなどによる在宅時間の増加に伴い家庭用の水量が大幅に増加した。また、令和元年10月の水道料金改定及び消費税率改定により、前年度に対して8.0%の増加となった。

令和3年度の水道料金は、新型コロナウイルス感染症による影響に変化が見られ、家庭用の水量が減少しているものの、営業用や学校用の水量が増加したことにより、8月末時点では前年度より増加している。しかし、下半期の営業用や学校用の水量に、上半期ほどの増加は見込めず、家庭用の水量も減少していることから、年間では前年度に比べ微増もしくは同程度となる見込みである。

給水申込納付金では、西八千代北部特定土地区画整理事業地内の宅地開発等が一定程度見込まれるため、前年度よりも増加となる見込みである。

今後の見通しは、水道料金では、給水人口は微増が見込まれるものの、家庭用の水量や、料金単価の高い区分での水量が減少傾向となっており、増加を見込むことが難しい状況である。また、水道施設の再構築や老朽化が進行する管路の耐震化・更新等に多額の費用が生じることに加え、令和4年度には上下水道局庁舎の移転に係る多くの経費が必要となることから、慎重な事業運営が求められる。

(2) 公共下水道事業

令和2年度決算における事業経営の状況は、水道事業会計と同様に緊急事態宣言による影響で水量が増加したこと等により、下水道使用料収入は前年度に対して2.9%の増加となった。

令和3年度の8月末時点における下水道使用料収入は、調定件数は増加するものの、従量単価の高い区分での水量が減少傾向となっているため、年間では前年度と同程度となる見込みである。

今後の見通しは、水洗化人口は数年間の微増が見込まれるものの、下水道使用料収入は従量単価の高い区分での水需要の減少により、増加を見込むことが難しい状況である。また、流域下水道維持管理費負担金の増加を主な要因とする営業費用の増加に加え、更新時期を迎える下水道施設が控えていること、さらに、水道事業と同様に上下水道局庁舎の移転に係る経費が必要となることから、既存事業の徹底的な見直しによる効果的な支出及び補助金収入等の積極的な確保が求められる。

## 2 予算原案作成の基本方針

上下水道事業における共通の課題は、令和2年2月に策定した第2次水道事業及び公共下水道事業経営戦略に「水道事業の運営基盤の向上」及び「公共下水道事業の運営基盤の向上」として掲げているとおりであり、料金・使用料収入において、現状は一時的に増加しているものの、長期的にみると人口及び水需要の減少の影響は免れない状況にある中で、多くの更新需要にいかに対応し、事業を継続的・安定的に運営できる基盤を築くかという点にある。

そこで、予算編成に当たっては、将来に負の財産を残さない堅実な財政運営に向けて、事業経営の基本である財政基盤の強化を図りつつ、事業の持続性及び受益者へのサービスの向上を図るため、既存事務事業の徹底した見直しを行い、事業規模の適正化や選択と集中を図り、真に必要な経費を精査した上で予算原案を作成するものとする。

水道事業においては、第2次経営戦略に従って投資の合理化を図りつつ、将来の水需要に対応する安定水源の確保・保全及び水運用に取り組むと共に、施設の更新については上下水道局庁舎の移転にも対応する必要があるため、優先順位を見極めた柔軟な事業の執行に取り組む。また、更新等多額の資金需要に対応するための企業債は、経費の削減並びに事業手法の見直しを徹底した上で、将来に過度な負担を残さないように適正な活用を図る。

公共下水道事業においては、後年の更新需要の増大に備えるために、継続して黒字を維持し資金を蓄える必要があることから、施設の維持管理の効率化や事業手法の見直しを徹底し、一層の経費の削減・抑制に努める。また、現在取り組んでいる集中豪雨等に伴う浸水対策では、計画的な執行により工期の延長や費用の増大を生じさせることなく整備を図る。

令和4年度上下水道事業会計の予算は、上記の点に留意した経営を行うことを念頭に、以下の基本的事項により編成することとする。

#### 【基本的事項】

- (1) 収入については、独立採算制の観点から、受益及び負担の公平性の原則に基づき、適正な負担を求めていくこととする。
  - ア 水道料金及び下水道使用料は、ともに水道事業及び公共下水道事業の収入の根幹をなすことから、従前にも増して詳細に使用水量等の動向を把握し、積算すること。また、収納率の維持・向上に努めるとともに、滞納が発生しないように徴収事務を行うこと。
  - イ 負担金等は、事業収益、資本的収入とも適正な積算の下、確実に収入するよう努めること。
  
- (2) 支出については、既存事業の取組みの成果を十分に評価・検証し、以下に掲げるとおり事務事業全般の見直しを行うこと。
  - ア 第2次経営戦略の趣旨に沿った長期的な視点に立ち、予防保全や延命化の考え方を明確にするとともに、その実施に当たっても複数手法の比較検討を行いながら、計画的な事業の実施と最大限のコスト削減に努めること。
  - イ 第2次経営戦略実施計画に掲げる事業では、緊急性や必要性を十分に検証すると共に、計画に変更が生じることがあっても、柔軟な対応が可能となるように作成すること。
  
- (3) 定期監査及び決算審査における要望事項等への的確な対応を図り、経営改善に努めること。